



2014年7月1日

*Press Release*

楽天証券株式会社

## 連結子会社との合併完了および

### 国内商品先物取引のサービス開始のお知らせ

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都品川区、以下「楽天証券」）は、2014年6月10日（火）付のプレスリリースにて公表しました通り、当社連結子会社であるドットコモディティ株式会社（代表取締役社長：舟田 仁、本社：東京都渋谷区、以下「ドットコモディティ」）との合併が2014年7月1日（火）付で完了しましたのでお知らせいたします。

同時に2014年7月1日（火）から国内商品先物取引の取扱いを開始いたしました。大手ネット証券<sup>※1</sup>で唯一の同サービスの提供となるほか、ネット商品先物会社の中で預かり資産、口座数、売買高 No.1<sup>※2</sup>のドットコモディティが持つ実績とノウハウを融合し、総合的な投資サービスの提供を進めてまいります

また、今回の合併と国内商品先物の取扱い開始を記念しまして、国内商品先物取引の手数料を業界最低水準となる350円（税込）に引き下げるほか、口座開設や対象取引に応じて楽天証券ポイントをプレゼントするキャンペーンも実施中です。

楽天証券は、今後もあらゆる投資ニーズに即したサービスを提供することにより、一層の顧客基盤の拡大やお客様満足度の向上に努めてまいります。

※1：楽天証券・SBI証券・松井証券・カブドットコム証券・マネックス証券の5社

※2：2013年10月末現在 キャピタル・エフ調べ - 売買高に関しては一般顧客のみ対象

以上

**【手数料等およびリスクの説明について】**

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（楽天証券ホームページ）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

**【お問い合わせ先】**

楽天証券株式会社 経営企画部 広報担当：土信田・中川

TEL：03-6739-1953 Mail：[pr@rakuten-sec.co.jp](mailto:pr@rakuten-sec.co.jp)